資料2

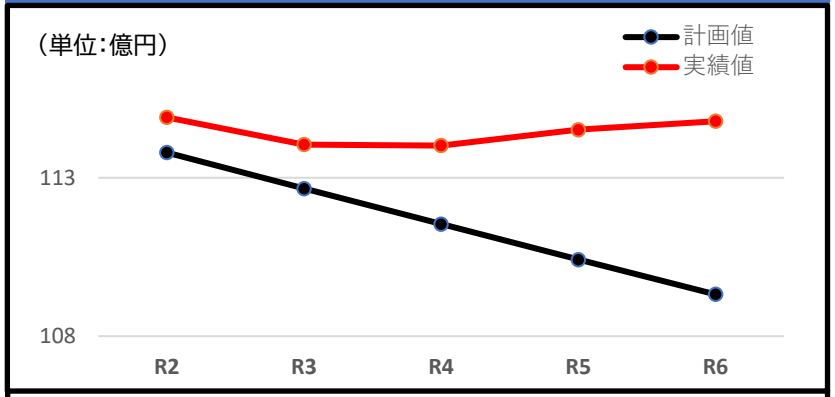
財政見通し補足説明資料

令和6年11月
上下水道局　総務部　経営企画課

前期実施計画期間（R2年～R6年）の振り返り

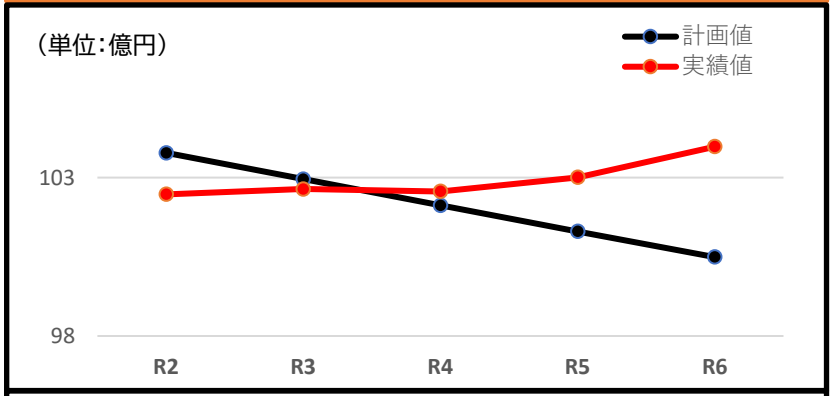
収入の部

【水道】 料金収入



計画値より　＋14.6億円

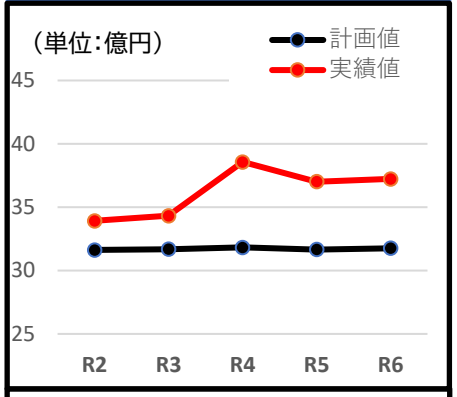
【下水道】 使用料収入



計画値より　＋4.0億円

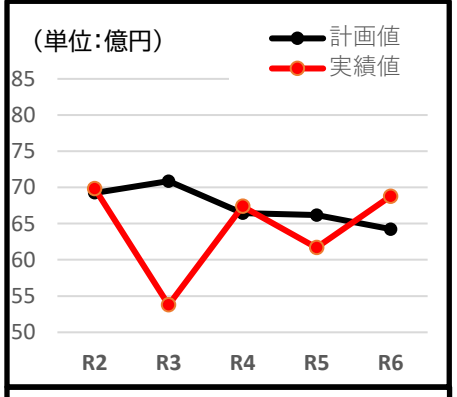
支出の部

【水道】 維持管理経費



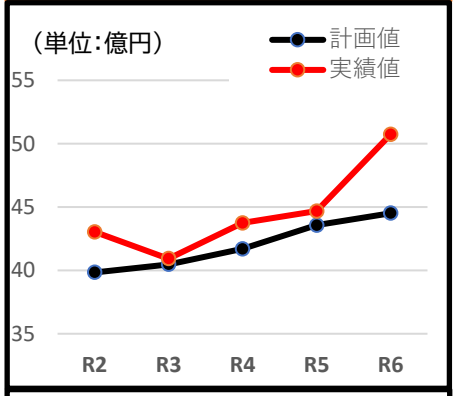
計画値より　＋22.5億円

【水道】 建設改良費



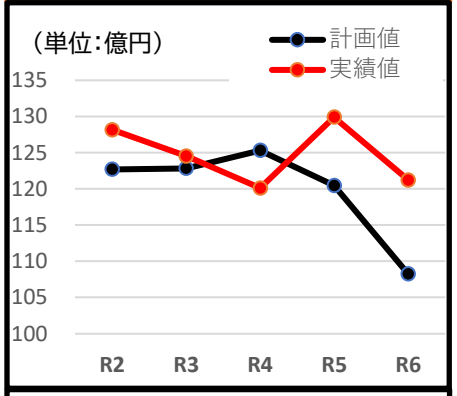
計画値より　▲15.5億円

【下水道】 維持管理経費



計画値より　＋13.0億円

【下水道】 建設改良費



計画値より　＋24.4億円

財政見通し　計画値（R2年 策定）

実績値（R2年～R6年 決算・決算見込）

課題と対策

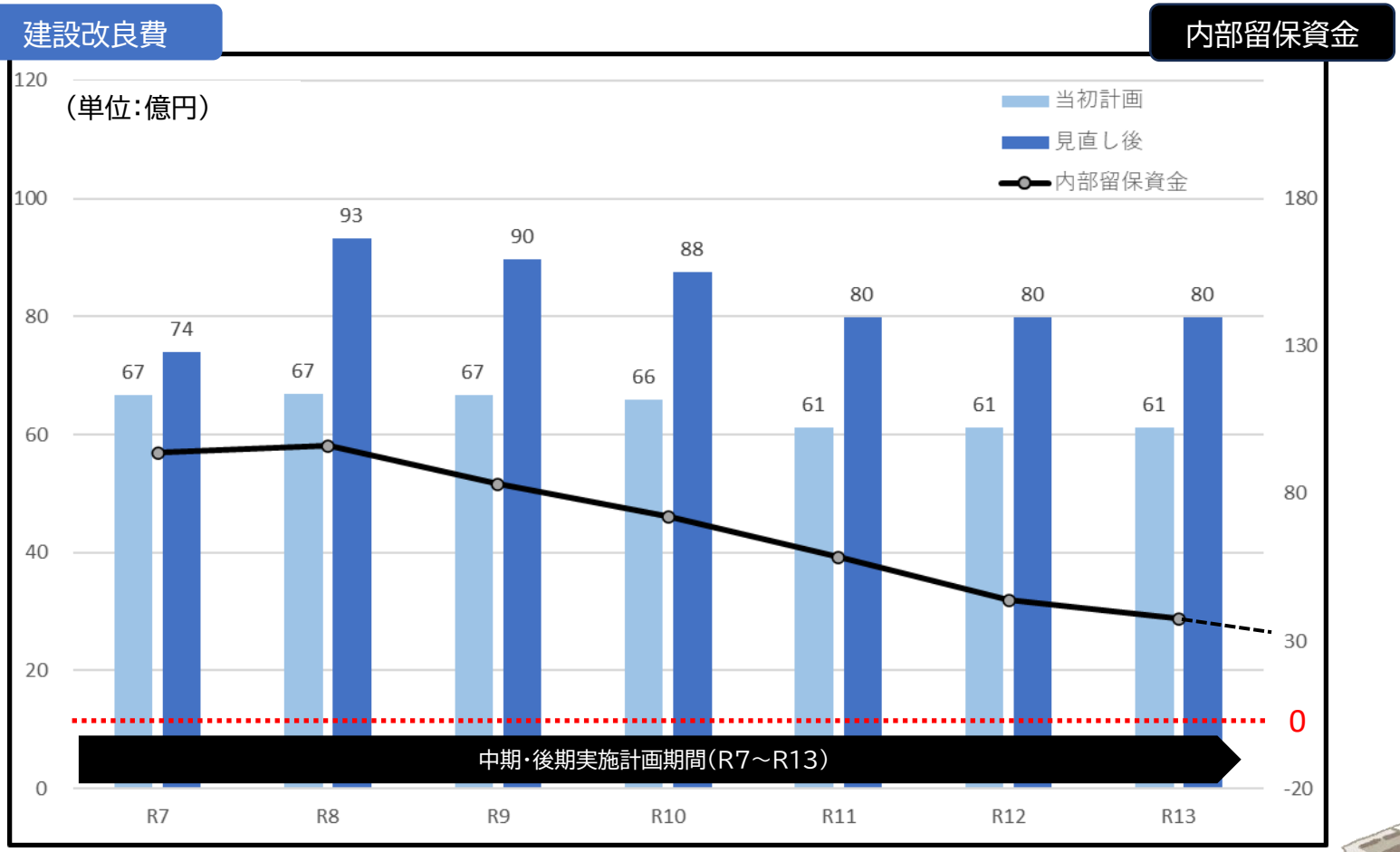
	課　　題	対　　策
収入への影響	**人口の減少** ・本市の地域別将来推計人口は、より減少が加速する見込み ※国立社会保障・人口問題研究所の令和5年度推計より →人口減少に伴い、料金等収入も減少する見込み	**財源の確保・料金のあり方検討** ・上下水道事業を安定的に持続していくために、これまで以上の経費削減や活用可能な財源の確保に努める ・水道料金等のあり方（改定時期や内容）を検討
支出への影響	**施設の老朽化** ・上下水道のインフラ整備は、高度経済成長期に大規模に進められてており、今後は当時整備された施設等の改築・更新が必要 ・老朽化施設が増えるのに伴い、点検・修繕等の維持管理経費が増加していく見込み	**更新・維持管理に必要な経費の計上** ＜水　道＞中央監視装置・テレメータ更新…R7-R10　＋28億円 水運用センターのリプレイス……R7-R13　＋16億円 委託料・修繕費・漏水調査費……R7-R13　＋27億円 ＜下水道＞下水道施設の改築更新……R7-R13　＋27億円 委託料・修繕費……R7-R13　＋32億円
	激甚化・頻発化する自然災害 ・近年、災害の激甚化・頻発化に伴って上下水道等のインフラ設備の被害が頻繁に発生	**上下水道の強靭化** ＜水　道＞管路の耐震化経費……R7-R13　＋21億円 ＜下水道＞浸水対策にかかる経費……R7-R13　＋152億円
	物価高騰に伴う資材価格等の高騰 ・円安や国際情勢の変化に伴う物価の高騰 ・建設就業者の減少および高齢化、建設現場の働き方改革などにより労務単価が上昇	**事業費の積み増し** ・維持管理にかかる物価上昇分を事業費に加算 ＜水　道＞動力費…… R7-13　＋12億円 ＜下水道＞動力費・薬品費…… R7-13　＋2億円

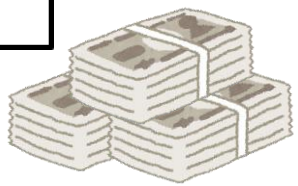
コスト縮減の取組　※効果額は試算による見込み額

＜水　道＞水管橋等の点検手法の見直し（ドローンの導入等・1千万円/年の効果）
配水用ポリエチレン管の使用口径拡大による資材費削減（効果額は試算中）
＜下水道＞東部　下水道汚泥由来繊維利活用システム導入により運搬・ガス使用量の削減（5千万円/年の効果）
西部　消化ガス発電設備導入により電気使用料の削減（1千万円/年の効果）
ストックマネジメント活用に基づく効果「標準耐用年数-目標耐用年数」（25億円/年の効果）

中期・後期実施計画期間における財政見通し【水道】

期間中の建設改良費については、当初計画額に加えて134億円を追加投資して、課題解決のための事業を実施します。





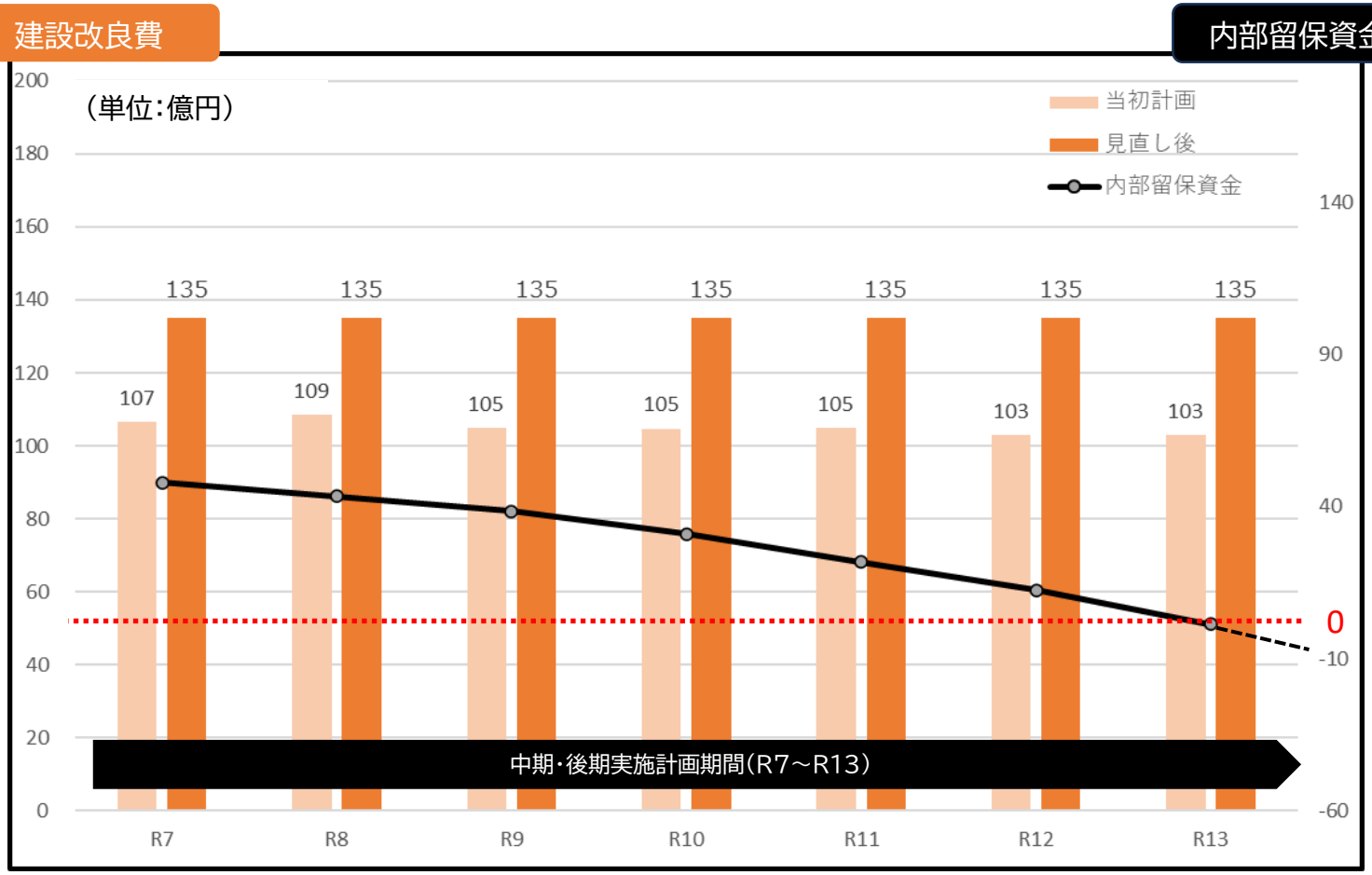
なお、追加投資するための事業費は、以下の2つの柱により財源確保に努めます。

- 企業債発行額の増加
- 国庫補助金の活用

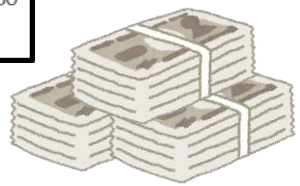
加えて、持続可能な水道事業運営のために、適正な水道料金のあり方の検討を引き続き進めます。

中期・後期実施計画期間における財政見通し【下水道】

期間中の建設改良費については、当初計画額に加えて209億円を追加投資して、課題解決のための事業を実施します。



※料金改定しない場合



なお、追加投資するための事業費は、以下の２つの柱により財源確保に努めます。

- 企業債発行額の増加
- 国庫補助金の活用

令和１４年度に内部留保（資金残高）の不足が見込まれることから、令和９年度ごろには下水道使用料のあり方について検討を開始する必要があります。